

令和 3 年度

計 算 書 類

(自) 令和 3年 4月 1日

(至) 令和 4年 3月31日

〒769-1101

香川県三豊市詫間町詫間7732番地60

社会福祉法人 詫間福祉会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 現金	たくま荘小口現金	—	運転資金として	—	—	301,771,214
	おおはま荘小口現金	—	運転資金として	—	—	50,000
			小計			43,014
						93,014
普通預金(農協貯金) 普通預金(決済専用)	香川県農業協同組合 詫間支店	—	たくま荘拠点の改修資金として	—	—	9,151,359
	百十四銀行 詫間支店	—	法人本部の運転資金として	—	—	23,359,609
	百十四銀行 詫間支店	—	たくま荘拠点の運転資金として	—	—	184,315,254
	百十四銀行 詫間支店	—	居宅介護支援事業所たくま荘の 運転資金として	—	—	9,255,685
	百十四銀行 詫間支店	—	ケアハウスたくま拠点の運転資 金として	—	—	5,708,538
	百十四銀行 詫間支店	—	おおはま荘拠点の運転資金とし 預り金の一時預入のため	—	—	68,485,226
	百十四銀行 詫間支店	—		—	—	1,931
			小計			291,126,243
普通預金(大和証券) 事業未収金 事業未収金	大和ネクスト銀行	—	おおはま荘拠点の運転資金とし	—	—	1,400,598
				—	—	107,034,484
	たくま荘拠点	—	介護報酬等として	—	—	72,085,132
	ケアハウスたくま拠点	—	利用者利用料として	—	—	3,495,587
	おおはま荘拠点	—	介護報酬等として	—	—	31,615,747
			小計			107,196,466
徴収不能引当金(事業未収金分)						△ 161,982
未収金	自動販売機手数料その他	—	自動販売機手数料その他	—	—	1,067,814
未収補助金	中小企業基盤整備機構他	—	サービス等生産向上IT導入支援 事業補助金他	—	—	1,575,758
前払金	Apple Japan	—	iphone購入費用	—	—	1,085,600
前払費用	損害保険等	—	当法人の事業所の保険料その他	—	—	1,353,905
1年以内債務提供長期前払費用	朝日ナミックネットワーク	—	ECVエフワンマネージャー契約保守料	—	—	1,188,000
流動資産合計						115,076,775
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(特別養護老人ホームたくま荘) 三豊市詫間町詫間7732番地60	—	第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘等に使用	—	—	66,051,975
	(特別養護老人ホームたくま荘) 三豊市詫間町詫間7053番地224	—	第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘等に使用	—	—	5,766,090
	(特別養護老人ホームたくま荘) 三豊市詫間町詫間7732番地7	—	第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘等 貯水槽 に使用	—	—	708,000
	(特別養護老人ホームたくま荘) 三豊市詫間町詫間7053番地232	—	第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘等に使用	—	—	9,776,459
	(特別養護老人ホームたくま荘) 二豊市詫間町詫間7053番地73	—	第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘 駐車場	—	—	5,110,713
	(特別養護老人ホームたくま荘) 三豊市詫間町詫間7732番地106	—	第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘 駐車場	—	—	391,191
	(たくま荘デイサービスセン ター)三豊市詫間町詫間7053番地	—	第二種社会福祉事業 たくま荘 デイサービスセンターに使用	—	—	2,250,000
	(ケアハウスたくま)三豊市詫間 町詫間7053番地245	—	第一種社会福祉事業 ケアハウ スたくまに使用	—	—	20,992,734
	(ケアハウスたくま)三豊市詫間 町詫間7053番地246	—	第一種社会福祉事業 ケアハウ スたくまに使用	—	—	21,420,000
	(ケアハウスたくま)三豊市詫間 町詫間7732番地15	—	第一種社会福祉事業 ケアハウ スたくまに使用	—	—	6,060,000
	(ケアハウスたくま)三豊市詫間 町詫間7732番地18	—	第一種社会福祉事業 ケアハウ スたくまに使用	—	—	1,600,000
	(ケアハウスたくま)三豊市詫間 町詫間7732番地19	—	第一種社会福祉事業 ケアハウ スたくまに使用	—	—	820,000
	(地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘)三豊市詫間町大浜甲 1838番地	—	第一種社会福祉事業 地域密着 型特別養護老人ホームおおはま 荘に使用	—	—	1,362,770
	(地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘)三豊市詫間町大浜甲 1839番地	—	第一種社会福祉事業 地域密着 型特別養護老人ホームおおはま 荘に使用	—	—	608,130
	(地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘)三豊市詫間町大浜甲 1841番地1	—	第一種社会福祉事業 地域密着 型特別養護老人ホームおおはま 荘に使用	—	—	2,874,622
	(地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘)三豊市詫間町大浜甲 1841番地2	—	第一種社会福祉事業 地域密着 型特別養護老人ホームおおはま 荘に使用	—	—	2,330,533
	(地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘)三豊市詫間町大浜甲 1841番地3	—	第一種社会福祉事業 地域密着 型特別養護老人ホームおおはま 荘に使用	—	—	929,140
	(地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘)三豊市詫間町大浜甲 1836番地5	—	第一種社会福祉事業 地域密着 型特別養護老人ホームおおはま 荘に使用	—	—	133,168
	(地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘)三豊市詫間町大浜乙 360番地	—	第一種社会福祉事業 地域密着 型特別養護老人ホームおおはま 荘に使用	—	—	100,000
	(地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘)三豊市詫間町大浜甲 1845番地	—	第一種社会福祉事業 地域密着 型特別養護老人ホームおおはま 荘に使用	—	—	1,589,483
	(地域密着型特別養護老人ホーム おおはま荘)三豊市詫間町大浜甲 1839番地2	—	第一種社会福祉事業 地域密着 型特別養護老人ホームおおはま 荘に使用	—	—	24,484
	(大浜デイサービスセンター)三 豊市詫間町大浜甲1837番地	—	第二種社会福祉事業 大浜デイ サービスセンターに使用	—	—	2,344,000
	(大浜デイサービスセンター)三 豊市詫間町大浜甲1835番地	—	第二種社会福祉事業 大浜デイ サービスセンターに使用	—	—	1,244,000
	(大浜デイサービスセンター)三 豊市詫間町大浜甲1836番地3	—	第二種社会福祉事業 大浜デイ サービスセンターに使用	—	—	12,091,000
			小計			166,578,492
建物	(特別養護老人ホームたくま荘) 三豊市詫間町詫間7732番地60	1983年度	第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘 旧館建物 特別養護 老人ホームたくま荘 交流ホー ム建物	296,311,051	264,231,824	32,079,227
	(特別養護老人ホームたくま荘) 三豊市詫間町詫間7732番地60	1988年度	第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘 交流ホー ム建物	55,800,000	47,480,077	8,319,923
	(特別養護老人ホームたくま荘) 二豊市詫間町詫間7732番地60	1990年度	第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘 新館建物 第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘 新館増築 部建物	560,017,543	217,976,354	312,041,189
	(特別養護老人ホームたくま荘) 三豊市詫間町詫間7732番地60	2018年度	第一種社会福祉事業 特別養護 老人ホームたくま荘 新館増築 部建物	177,897,494	15,803,224	162,094,270
	(たくま荘デイサービスセン ター)三豊市詫間町詫間7053番地	1993年度	第二種社会福祉事業 たくま荘 デイサービスセンター 建物	73,539,835	51,293,956	22,245,879

	(居宅介護支援事業所たくま荘) 二豊市詫間町詫間7732番地60 (ケアハウスたくま)三豊市詫間町詫間7053番地245 (ケアハウスたくま)三豊市詫間町詫間7053番地245 (地域密着型特別介護老人ホームおおはま荘)三豊市詫間町大浜甲1841番地2 (大浜デイサービスセンター)三豊市詫間町大浜甲1841番地3	1992年度 1994年度 2000年度 2013年度 2001年度	第二種社会福祉事業 居宅介護支援事業たくま荘 建物 第一種社会福祉事業 ケアハウスたくま 旧館建物 第一種社会福祉事業 ケアハウスたくま 新館建物 第一種社会福祉事業 地域密着型特別介護老人ホームおおはま荘 建物 第二種社会福祉事業 大浜デイサービスセンター 建物	20,902,370 342,712,628 220,620,353 539,487,166 93,727,743	15,892,540 239,111,264 159,451,246 192,513,341 55,956,369	5,009,830 103,601,364 61,169,107 316,973,825 37,771,374
定期預金	百十四銀行定期預金	—	小計 法人本部定期預金	—	—	1,121,305,988 1,000,000
(2) その他の固定資産			基本財産合計			1,288,884,480
建物	(特別介護老人ホームたくま荘)三豊市詫間町詫間7732番地19	2000年度	第一種社会福祉事業 特別介護老人ホームたくま荘 大型車庫兼倉庫	11,792,456 11,792,456	7,221,090 7,221,090	4,571,366 4,571,366
構築物	構築物・舗装路面 (アスファルト 他5件)	—	第一種社会福祉事業等を使用	61,850,422	43,986,145	17,864,277
機械及び装置	装置・非常用発電設備 他1件	—	第一種社会福祉事業等を使用	55,060,000	53,113,476	1,946,524
車両運搬具	ウィングロード な3489 他20	—	第一種社会福祉事業等を使用	45,636,134	34,793,738	10,842,396
器具及び備品	金庫 他509件	—	第一種社会福祉事業等を使用	208,826,940	174,063,369	34,763,571
ソフトウェア	CloudWinCare 他6件	—	第一種社会福祉事業等を使用	12,156,350	2,569,245	9,587,105
投資有価証券	第14回アンデス開発公社円貨債券他	—	資金運用	—	—	79,415,000
退職給付引当資産	香川県民間社会福祉施設振興財	—	職員退職共済給付目的	—	—	32,376,482
人件費積立資産	香川県農業協同組合	—	将来における人件費確保の為	—	—	100,000,000
施設整備等積立資産	香川県農業協同組合	—	将来における施設設備整備の為	—	—	170,000,000
減価償却積立資産	香川県農業協同組合	—	将来における備品等購入の為	—	—	1,000,000
長期前払費用	車輛リサイクル料	—	車輛リサイクル料	—	—	3,042,850
	その他の固定資産合計					465,409,571
	固定資産合計					1,751,294,051
	資産合計					2,169,370,826
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	期末経費	—	—	—	—	60,938,182
未払費用	3月分保険料	—	—	—	—	27,341
預り金	報酬等の所得税預り金	—	—	—	—	8,168
職員預り金	職員の所得税等預り金	—	—	—	—	2,566,939
賞与引当金	職員の賞与支給目的	—	—	—	—	26,394,000
	流動負債合計					89,934,630
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職共済給付目的	—	—	—	—	32,376,482
	固定負債合計					32,376,482
	負債合計					122,311,112
	差引純資産					2,047,059,714

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	687,733,000	672,815,904	14,917,096	
		老人福祉事業収入	64,529,000	61,956,058	2,572,942	
		経常経費寄附金収入	100,000	274,500	△174,500	
		受取利息配当金収入	826,000	1,055,349	△229,349	
		その他の収入	3,239,000	4,746,823	△1,507,823	
		事業活動収入計 (1)	756,427,000	740,848,634	15,578,366	
	支出	人件費支出	501,947,000	467,232,517	34,714,483	
		事業費支出	134,717,000	127,762,099	6,954,901	
		事務費支出	95,630,000	93,401,435	2,228,565	
		利用者負担軽減額	557,000	260,548	296,452	
その他の支出		1,915,000	2,926,860	△1,011,860		
事業活動支出計 (2)		734,766,000	691,583,459	43,182,541		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		21,661,000	49,265,175	△27,604,175		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,500,000	1,499,999	1	
		施設整備等収入計 (4)	1,500,000	1,499,999	1	
	支出	固定資産取得支出	18,763,000	19,236,081	△473,081	
		固定資産除却・廃棄支出		95,174	△95,174	
		施設整備等支出計 (5)	18,763,000	19,331,255	△568,255	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△17,263,000	△17,831,256	568,256	
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入		20,160,000	△20,160,000	
		積立資産取崩収入		3,841,000	△3,841,000	
		その他の活動による収入		1,188,000	△1,188,000	
		その他の活動収入計 (7)	0	25,189,000	△25,189,000	
	支出	投資有価証券取得支出		50,000,000	△50,000,000	
		積立資産支出	202,641,000	202,437,474	203,526	
		その他の活動による支出		1,024,450	△1,024,450	
		その他の活動支出計 (8)	202,641,000	253,461,924	△50,820,924	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△202,641,000	△228,272,924	25,631,924	
	予備費支出 (10)		1,500,000	—	1,500,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△199,743,000	△196,839,005	△2,903,995		
前期末支払資金残高 (12)			547,349,132	△547,349,132		
当期末支払資金残高 (11) + (12)		△199,743,000	350,510,127	△550,253,127		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	672,815,904	676,497,304	△3,681,400
	老人福祉事業収益	61,956,058	66,600,014	△4,643,956
	経常経費寄附金収益	274,500	2,394,500	△2,120,000
	サービス活動収益計(1)	735,046,462	745,491,818	△10,445,356
	費用			
	人件費	463,019,991	463,208,013	△188,022
	事業費	127,762,099	130,269,044	△2,506,945
	事務費	93,401,435	81,403,559	11,997,876
	利用者負担軽減額	260,548	244,935	15,613
サービス活動増減の部	減価償却費	104,945,557	103,545,673	1,399,884
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,285,044	△24,616,184	△668,860
	サービス活動費用計(2)	764,104,586	754,055,040	10,049,546
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△29,058,124	△8,563,222	△20,494,902
	収益			
	受取利息配当金収益	1,055,349	1,358,693	△303,344
	投資有価証券評価益	246,000		246,000
	投資有価証券売却益	160,000	528,000	△368,000
	その他のサービス活動外収益	4,746,823	6,059,761	△1,312,938
	サービス活動外収益計(4)	6,208,172	7,946,454	△1,738,282
サービス活動増減の部	費用			
	支払利息		13,126	△13,126
	投資有価証券評価損	831,000		831,000
	その他のサービス活動外費用	2,926,860	2,579,573	347,287
	サービス活動外費用計(5)	3,757,860	2,592,699	1,165,161
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,450,312	5,353,755	△2,903,443
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△26,607,812	△3,209,467	△23,398,345
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,499,999	8,412,274	△6,912,275
	固定資産売却益		1,058,377	△1,058,377
	その他の特別収益	70,000	195,574	△125,574
	特別収益計(8)	1,569,999	9,666,225	△8,096,226
	費用			
	固定資産売却損・処分損	95,180	243,259	△148,079
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△1	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,499,999	8,412,274	△6,912,275
	特別費用計(9)	1,595,179	8,655,532	△7,060,353
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△25,180	1,010,693	△1,035,873
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△26,632,992	△2,198,774	△24,434,218
	前期繰越活動増減差額(12)	1,257,703,277	1,259,902,051	△2,198,774
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,231,070,285	1,257,703,277	△26,632,992
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	199,000,000		199,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,032,070,285	1,257,703,277	△225,632,992

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	415,076,775	606,630,069	△191,553,294	89,934,630	88,527,919
事業未収金	301,771,214	485,681,876	△183,910,662	60,938,182	55,780,650
未収金	107,034,484	116,754,320	△9,719,836	27,341	27,341
未収補助金	1,067,814	0	1,067,814	8,168	8,168
前払金	1,575,758	451,000	1,124,758	2,566,939	2,508,760
前払費用	1,085,600	201,080	884,520	26,394,000	30,203,000
1年以内役務提供長期前払費用	1,353,905	2,353,793	△999,888		
	1,188,000	1,188,000	0		
固定資産	1,754,294,051	1,612,155,609	142,138,442	32,376,482	32,780,008
基本財産	1,288,884,480	1,367,049,570	△78,165,090	32,376,482	32,780,008
土地	166,578,492	166,578,492	0		
建物	1,121,305,988	1,200,471,078	△79,165,090	122,311,112	121,307,927
定期預金	1,000,000			純資産の部	
その他の固定資産	465,409,571	245,106,039	220,303,532	377,313,032	377,313,032
建物	4,571,366	4,921,601	△350,235	322,001,032	322,001,032
構築物	17,864,277	21,263,039	△3,398,762	55,312,000	55,312,000
機械及び装置	1,946,524	5,325,768	△3,379,244	366,676,397	390,461,442
車輛運搬具	10,842,396	9,329,596	1,512,800	271,000,000	72,000,000
器具及び備品	34,763,571	42,490,541	△7,726,970	100,000,000	71,000,000
有形リース資産	0	1,270,606	△1,270,606	170,000,000	170,000,000
ソフトウエア	9,587,105	1,518,480	8,068,625	1,000,000	1,000,000
投資有価証券	79,415,000	50,000,000	29,415,000	1,032,070,285	1,257,703,277
退職給付引当資産	32,376,482	32,780,008	△403,526	△26,632,992	△225,632,992
人件費積立資産	100,000,000	71,000,000	29,000,000		△24,434,218
施設整備等積立資産	170,000,000		170,000,000		
減価償却積立資産	1,000,000	1,000,000	0		
長期前払費用	3,042,850	4,206,400	△1,163,550		
資産の部合計	2,169,370,826	2,218,785,678	△49,414,852	2,047,059,714	2,097,477,751
				負債及び純資産の部合計	
				2,169,370,826	2,218,785,678
					△49,414,852

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	たくま荘	ケアハウスたくま
事業活動による収支	収入		451,090,669	61,956,058
	介護保険事業収入			
	老人福祉事業収入			
	経常経費寄附金収入		274,500	
	受取利息配当金収入	100	486,965	
	その他の収入	10,500	3,546,343	929,401
	事業活動収入計(1)	10,600	455,398,477	62,885,459
支出	人件費支出		272,485,871	23,708,568
	事業費支出	87,840	71,832,376	18,853,693
	事務費支出	1,420,781	51,448,941	23,570,082
	利用者負担軽減額		260,548	
	その他の支出		2,123,329	
	事業活動支出計(2)	1,508,621	398,151,065	66,132,343
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,498,021	57,247,412	△3,246,884
施設整備等による収支	収入		915,000	
	施設整備等補助金収入			
	施設整備等収入計(4)		915,000	
	支出		11,678,673	91,667
	固定資産取得支出			
	固定資産除却・廃棄支出		62,174	33,000
	施設整備等支出計(5)		11,740,847	124,667
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△10,825,847	△124,667
その他の活動による収支	収入			
	投資有価証券売却収入			
	積立資産取崩収入		660,322	720,724
	拠点区分間繰入金収入	1,998,047	143,105,818	
	その他の活動による収入		792,000	
	その他の活動収入計(7)	1,998,047	144,558,140	720,724
	支出		30,000,000	
	投資有価証券取得支出			
	積立資産支出		151,012,466	50,164,104
	拠点区分間繰入金支出		1,998,047	50,000,000
	その他の活動による支出	1,000,000	15,420	
	その他の活動支出計(8)	1,000,000	183,025,933	100,164,104
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	998,047	△38,467,793	△99,443,380
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△499,974	7,953,772	△102,814,931
前期末支払資金残高(11)		23,796,740	233,919,335	105,310,187
当期末支払資金残高(10)+(11)		23,296,766	241,873,107	2,495,256

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		おおはま荘	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	221,725,235	672,815,904	
	老人福祉事業収入		61,956,058	
	経常経費寄附金収入		274,500	
	受取利息配当金収入	568,284	1,055,349	
	その他の収入	260,579	4,746,823	
	事業活動収入計(1)	222,554,098	740,848,634	
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	171,038,078	467,232,517	
	事業費支出	36,988,190	127,762,099	
	事務費支出	16,961,631	93,401,435	
	利用者負担軽減額		260,548	
	その他の支出	803,531	2,926,860	
	事業活動支出計(2)	225,791,430	691,583,459	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,237,332	49,265,175	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	584,999	1,499,999	
	施設整備等収入計(4)	584,999	1,499,999	
	支出			
	固定資産取得支出	7,465,741	19,236,081	
	固定資産除却・廃棄支出		95,174	
	施設整備等支出計(5)	7,465,741	19,331,255	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,880,742	△17,831,256	
その他の活動による収支	収入			
	投資有価証券売却収入	20,160,000	20,160,000	
	積立資産取崩収入	2,459,954	3,841,000	
	拠点区分間繰入金収入		145,103,865	△145,103,865
	その他の活動による収入	396,000	1,188,000	
	その他の活動収入計(7)	23,015,954	170,292,865	△145,103,865
	支出			
	投資有価証券取得支出	20,000,000	50,000,000	
	積立資産支出	1,260,904	202,437,474	
	拠点区分間繰入金支出	93,105,818	145,103,865	△145,103,865
	その他の活動による支出	9,030	1,024,450	
	その他の活動支出計(8)	114,375,752	398,565,789	△145,103,865
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△91,359,798	△228,272,924	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△101,477,872	△196,839,005	0
前期末支払資金残高(11)		184,322,870	547,349,132	
当期末支払資金残高(10)+(11)		82,844,998	350,510,127	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	672,815,904		
	老人福祉事業収入	61,956,058		
	経常経費寄附金収入	274,500		
	受取利息配当金収入	1,055,349		
	その他の収入	4,746,823		
	事業活動収入計(1)	740,848,634		
	支出			
	人件費支出	467,232,517		
	事業費支出	127,762,099		
施設整備等による収支	事務費支出	93,401,435		
	利用者負担軽減額	260,548		
	その他の支出	2,926,860		
	事業活動支出計(2)	691,583,459		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	49,265,175		
	収入			
	施設整備等補助金収入	1,499,999		
	施設整備等収入計(4)	1,499,999		
	支出			
	固定資産取得支出	19,236,081		
その他の活動による収支	固定資産除却・廃棄支出	95,174		
	施設整備等支出計(5)	19,331,255		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△17,831,256		
	収入			
	投資有価証券売却収入	20,160,000		
	積立資産取崩収入	3,841,000		
	拠点区分間繰入金収入	0		
	その他の活動による収入	1,188,000		
	その他の活動収入計(7)	25,189,000		
	支出			
	投資有価証券取得支出	50,000,000		
	積立資産支出	202,437,474		
	拠点区分間繰入金支出	0		
	その他の活動による支出	1,024,450		
	その他の活動支出計(8)	253,461,924		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△228,272,924		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△196,839,005		
前期末支払資金残高(11)		547,349,132		
当期末支払資金残高(10)+(11)		350,510,127		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	たくま荘	ケアハウスたくま
サービス活動増減の部	収益		451,090,669	
	介護保険事業収益			61,956,058
	老人福祉事業収益			
	経常経費寄附金収益		274,500	
	サービス活動収益計(1)		451,365,169	61,956,058
	費用			
	人件費		271,308,015	23,391,948
	事業費	87,840	71,832,376	18,853,693
	事務費	1,420,781	51,448,941	23,570,082
	利用者負担軽減額		260,548	
サービス活動外増減の部	減価償却費	185,900	54,803,480	17,124,328
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△8,726,671	△9,570,445
	サービス活動費用計(2)	1,694,521	440,926,689	73,369,606
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,694,521	10,438,480	△11,413,548
	収益			
	受取利息配当金収益	100	486,965	
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	10,500	3,546,343	929,401
	サービス活動外収益計(4)	10,600	4,033,308	929,401
特別増減の部	費用			
	投資有価証券評価損		321,000	
	その他のサービス活動外費用		2,123,329	
	サービス活動外費用計(5)		2,444,329	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,600	1,588,979	929,401
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,683,921	12,027,459	△10,484,147
	収益			
	施設整備等補助金収益		915,000	
	拠点区分間繰入金収益	1,998,047	143,105,818	
	その他の特別収益		70,000	
繰越活動増減差額の部	特別収益計(8)	1,998,047	144,090,818	
	費用			
	固定資産売却損・処分損		62,178	33,000
	国庫補助金等特別積立金積立額		915,000	
	拠点区分間繰入金費用		1,998,047	50,000,000
	特別費用計(9)		2,975,225	50,033,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,998,047	141,115,593	△50,033,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	314,126	153,143,052	△60,517,147
	前期繰越活動増減差額(12)	24,724,940	546,806,364	161,418,247
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,039,066	699,949,416	100,901,100
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		149,000,000	50,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	25,039,066	550,949,416	50,901,100

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		おおはま荘	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	221,725,235	672,815,904	
	老人福祉事業収益		61,956,058	
	経常経費寄附金収益		274,500	
	サービス活動収益計(1)	221,725,235	735,046,462	
	費用			
	人件費	168,320,028	463,019,991	
	事業費	36,988,190	127,762,099	
	事務費	16,961,631	93,401,435	
	利用者負担軽減額		260,548	
サービス活動増減の部	減価償却費	32,831,849	104,945,557	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,987,928	△25,285,044	
	サービス活動費用計(2)	248,113,770	764,104,586	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△26,388,535	△29,058,124	
	収益			
	受取利息配当金収益	568,284	1,055,349	
	投資有価証券評価益	246,000	246,000	
	投資有価証券売却益	160,000	160,000	
	その他のサービス活動外収益	260,579	4,746,823	
	サービス活動外収益計(4)	1,234,863	6,208,172	
サービス活動増減の部	費用			
	投資有価証券評価損	510,000	831,000	
	その他のサービス活動外費用	803,531	2,926,860	
	サービス活動外費用計(5)	1,313,531	3,757,860	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△78,668	2,450,312	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△26,467,203	△26,607,812	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	584,999	1,499,999	
	拠点区分間繰入金収益		145,103,865	△145,103,865
	その他の特別収益		70,000	
	特別収益計(8)	584,999	146,673,864	△145,103,865
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	95,180	
	国庫補助金等特別積立金積立額	584,999	1,499,999	
	拠点区分間繰入金費用	93,105,818	145,103,865	△145,103,865
	特別費用計(9)	93,690,819	146,699,044	△145,103,865
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△93,105,820	△25,180	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△119,573,023	△26,632,992	0
	前期繰越活動増減差額(12)	524,753,726	1,257,703,277	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	405,180,703	1,231,070,285	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		199,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	405,180,703	1,032,070,285	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	672,815,904	
		老人福祉事業収益	61,956,058	
		経常経費寄附金収益	274,500	
		サービス活動収益計(1)	735,046,462	
	費用	人件費	463,019,991	
		事業費	127,762,099	
		事務費	93,401,435	
		利用者負担軽減額	260,548	
		減価償却費	104,945,557	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,285,044	
サービス活動費用計(2)		764,104,586		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△29,058,124		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,055,349	
		投資有価証券評価益	246,000	
		投資有価証券売却益	160,000	
		その他のサービス活動外収益	4,746,823	
		サービス活動外収益計(4)	6,208,172	
	費用	投資有価証券評価損	831,000	
		その他のサービス活動外費用	2,926,860	
		サービス活動外費用計(5)	3,757,860	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,450,312	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△26,607,812	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,499,999	
		拠点区分間繰入金収益	0	
		その他の特別収益	70,000	
		特別収益計(8)	1,569,999	
	費用	固定資産売却損・処分損	95,180	
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,499,999	
		拠点区分間繰入金費用	0	
		特別費用計(9)	1,595,179	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△25,180	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△26,632,992	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,257,703,277	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,231,070,285	
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)		
		その他の積立金積立額(16)	199,000,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,032,070,285	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部	たぐま荘	ケアハウスたぐま
流動資産	23,359,609	304,546,396	9,492,649
現金預金	23,359,609	202,774,229	5,708,538
事業未収金		71,923,150	3,495,587
未収金		1,058,990	5,746
未収補助金		1,575,758	
前払金		678,000	0
前払費用		542,724	282,778
1年以内役務提供長期前払費用		792,000	
拠点区分間貸付金	0	25,201,545	0
固定資産	1,742,300	967,822,883	282,968,495
基本財産	1,000,000	661,844,746	215,663,205
土地		90,054,428	50,892,734
建物		571,790,318	164,770,471
定期預金	1,000,000		
その他の固定資産	742,300	305,978,137	67,305,290
建物		4,571,366	
構築物		5,229,000	155,566
機械及び装置	742,300	1,204,224	
車輛運搬具	0	4,893,828	1,285,710
器具及び備品		23,306,907	4,241,440
ソフトウェア		5,945,987	
投資有価証券		29,679,000	
退職給付引当資産		19,136,265	1,613,154
人件費積立資産		90,000,000	10,000,000
施設整備等積立資産		120,000,000	50,000,000
減価償却積立資産			
長期前払費用		2,011,560	9,420
資産の部合計	25,101,909	1,272,369,279	292,461,144
流動負債	62,843	77,274,271	8,475,393
事業未払金	62,843	59,468,164	103,211
未払費用		0	
預り金		8,168	
職員預り金	0	2,566,939	0
拠点区分間借入金	0	0	6,894,182
賞与引当金		15,231,000	1,478,000
固定負債		19,136,265	1,613,154
退職給付引当金		19,136,265	1,613,154
負債の部合計	62,843	96,410,536	10,088,547
基本金		243,081,510	72,697,922
第1号基本金		187,769,510	72,697,922
第2号基本金		55,312,000	
国庫補助金等特別積立金		171,927,817	98,773,575
その他の積立金		210,000,000	60,000,000
人件費積立金		90,000,000	10,000,000
施設・設備整備積立金		120,000,000	50,000,000
減価償却積立金			
次期繰越活動増減差額	25,039,066	550,949,416	50,901,100
(うち当期活動増減差額)	314,126	153,143,052	△60,517,147
純資産の部合計	25,039,066	1,175,958,743	282,372,597
負債及び純資産の部合計	25,101,909	1,272,369,279	292,461,144

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	おおはま荘	合計	内部取引消去
流動資産	102,879,666	440,278,320	△25,201,545
現金預金	69,928,838	301,771,214	
事業未収金	31,615,747	107,034,484	
未収金	3,078	1,067,814	0
未収補助金	0	1,575,758	
前払金	407,600	1,085,600	
前払費用	528,403	1,353,905	
1年以内役務提供長期前払費用	396,000	1,188,000	
拠点区分間貸付金	0	25,201,545	△25,201,545
固定資産	501,760,373	1,754,294,051	
基本財産	410,376,529	1,288,884,480	
土地	25,631,330	166,578,492	
建物	384,745,199	1,121,305,988	
定期預金		1,000,000	
その他の固定資産	91,383,844	465,409,571	
建物		4,571,366	
構築物	12,479,711	17,864,277	
機械及び装置		1,946,524	
車輛運搬具	4,662,858	10,842,396	
器具及び備品	7,215,224	34,763,571	
ソフトウェア	3,641,118	9,587,105	
投資有価証券	49,736,000	79,415,000	
退職給付引当資産	11,627,063	32,376,482	
人件費積立資産		100,000,000	
施設整備等積立資産		170,000,000	
減価償却積立資産	1,000,000	1,000,000	
長期前払費用	1,021,870	3,042,850	
資産の部合計	604,640,039	2,194,572,371	△25,201,545
流動負債	29,323,668	115,136,175	△25,201,545
事業未払金	1,303,964	60,938,182	
未払費用	27,341	27,341	
預り金		8,168	
職員預り金	0	2,566,939	
拠点区分間借入金	18,307,363	25,201,545	△25,201,545
賞与引当金	9,685,000	26,394,000	
固定負債	11,627,063	32,376,482	
退職給付引当金	11,627,063	32,376,482	
負債の部合計	40,950,731	147,512,657	△25,201,545
基本金	61,533,600	377,313,032	
第1号基本金	61,533,600	322,001,032	
第2号基本金		55,312,000	
国庫補助金等特別積立金	95,975,005	366,676,397	
その他の積立金	1,000,000	271,000,000	
人件費積立金		100,000,000	
施設・設備整備積立金		170,000,000	
減価償却積立金	1,000,000	1,000,000	
次期繰越活動増減差額	405,180,703	1,032,070,285	0
(うち当期活動増減差額)	△119,573,023	△26,632,992	0
純資産の部合計	563,689,308	2,047,059,714	0
負債及び純資産の部合計	604,640,039	2,194,572,371	△25,201,545

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	415,076,775		
現金預金	301,771,214		
事業未収金	107,034,484		
未収金	1,067,814		
未収補助金	1,575,758		
前払金	1,085,600		
前払費用	1,353,905		
1年以内役務提供長期前払費用	1,188,000		
拠点区分間貸付金	0		
固定資産	1,754,294,051		
基本財産	1,288,884,480		
土地	166,578,492		
建物	1,121,305,988		
定期預金	1,000,000		
その他の固定資産	465,409,571		
建物	4,571,366		
構築物	17,864,277		
機械及び装置	1,946,524		
車輛運搬具	10,842,396		
器具及び備品	34,763,571		
ソフトウェア	9,587,105		
投資有価証券	79,415,000		
退職給付引当資産	32,376,482		
人件費積立資産	100,000,000		
施設整備等積立資産	170,000,000		
減価償却積立資産	1,000,000		
長期前払費用	3,042,850		
資産の部合計	2,169,370,826		
流動負債	89,934,630		
事業未払金	60,938,182		
未払費用	27,341		
預り金	8,168		
職員預り金	2,566,939		
拠点区分間借入金	0		
賞与引当金	26,394,000		
固定負債	32,376,482		
退職給付引当金	32,376,482		
負債の部合計	122,311,112		
基本金	377,313,032		
第1号基本金	322,001,032		
第2号基本金	55,312,000		
国庫補助金等特別積立金	366,676,397		
その他の積立金	271,000,000		
人件費積立金	100,000,000		
施設・設備整備積立金	170,000,000		
減価償却積立金	1,000,000		
次期繰越活動増減差額	1,032,070,285		
(うち当期活動増減差額)	△26,632,992		
純資産の部合計	2,047,059,714		
負債及び純資産の部合計	2,169,370,826		

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)ただし、重要性の乏しい債券については、償却原価法を適用しない。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるものー決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないものー取得価額

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品ー定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、香川県民間社会福祉施設職員退職共済手当等に基づく共済掛金額を退職給付資産とし、同額の退職給付引当金を計上する。

・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、賞与支給対象期間基準により計上している。

・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人香川県民間社会福祉施設振興財団の実施する香川県民間社会福祉施設職員退職手当共済等に基づいて支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため作成しない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では公益事業を実施していないため作成しない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成しない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

ア 法人本部

② たくま荘拠点区分

ア 特別養護老人ホームたくま荘

イ 短期入所事業所たくま荘

ウ たくま荘デイサービスセンター

エ 訪問介護事業所たくま荘

オ 居宅介護支援事業所たくま荘

③ ケアハウスたくま拠点区分

ア ケアハウスたくま

④ おおはま荘拠点区分

ア 地域密着型特別養護老人ホームおおはま荘

イ 短期入所事業所おおはま荘

ウ 大浜デイサービスセンター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	166,578,492	0	0	166,578,492
建物	1,200,471,078	234,220	79,399,310	1,121,305,988
定期預金	0	1,000,000	0	1,000,000
合計	1,367,049,570	1,234,220	79,399,310	1,288,884,480

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,381,016,183	1,259,710,195	1,121,305,988
小計	2,381,016,183	1,259,710,195	1,121,305,988
その他の固定資産			
建物	11,792,456	7,221,090	4,571,366
構築物	61,850,422	43,986,145	17,864,277
機械及び装置	55,060,000	53,113,476	1,946,524
車輛運搬具	45,636,134	34,793,738	10,842,396
器具及び備品	208,826,940	174,063,369	34,763,571
小計	383,165,952	313,177,818	69,988,134
合計	2,764,182,135	1,572,888,013	1,191,294,122

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	107,196,466	161,982	107,034,484
未収金	1,067,814	0	1,067,814
未収補助金	1,575,758	0	1,575,758
合計	109,840,038	161,982	109,678,056

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

定款にて基本財産として記載されている現金100万円ですが、これまで法人本部の流動資産として計上されていました。

本来、固定資産の基本財産として計上されるべきもののため、当決算にて下記のとおり振替計上しております。

訂正前 : 法人本部 流動資産 現金預金 定期預金 100万円

→ 訂正後 : 法人本部 固定資産 基本財産 定期預金 100万円

監 査 報 告 書

令和4年 6 月 8 日

社会福祉法人 詫間福祉会
理事長 三宅 博 殿

監事 小玉 友良 監事 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書

令和 4 年 6 月 29 日

社会福祉法人 詫間福祉会
理事長 三宅 博 殿

支援業務実施者

税 理 士 後藤 裕之



貴法人より委嘱を受け、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日に社会福祉法人詫間福祉会において実施した、財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務は下記のとおりです。

記

支援項目及びその事項についての所見の詳細については別紙を参照ください。

本業務は、貴法人における「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」を行うもので、所見への記載事項は、業務実施の過程で発見されたものであり、当該記載事項が貴法人における全ての問題点を網羅していることを保証するものではありません。また、当該業務の結果として、貴法人の業務運営の適正性、計算書類の適正性を保証するものではありません。

この報告書は、所轄庁への報告及び貴法人の内部での利用を前提に作成しておりますので、上記以外に利用される場合には、事前に支援業務実施者の了解を得ていただくことが必要です。

以 上

財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト

※ 業務の実施にあたっては、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン」の「Ⅲ管理 3 会計管理」についても留意すること。

No.	勘定科目・項目等	確 認 事 項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
1	予算	収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。		YES	NO	所見
		予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合、理事長は補正予算を作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。		YES	NO	所見
2	経理体制	経理規程が制定されているか。		YES	NO	所見
		統括会計責任者や会計責任者が置かれ、それらの者とは別の現金管理責任者（出納職員）が置かれているか。		YES	NO	所見
		定款、法人が行っている事業の実態、法令等の事業種別等に基づき事業区分、拠点区分、サービス区分は適切に設定されているか。		YES	NO	所見
		勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別添3に準拠しているか。		YES	NO	所見
3	会計帳簿	正規の簿記の原則に従って適時に正確な会計帳簿を作成しているか。		YES	NO	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致しているか。		YES	NO	所見
		基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産、無形固定資産）の金額は、固定資産管理台帳と一致しているか。		YES	NO	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、補助簿（現金出納帳、棚卸資産受払台帳、有価証券台帳等）と一致しているか。		YES	NO	所見
		経理規程に定められた会計帳簿（仕訳日記帳、総勘定元帳、補助簿及びその他の帳簿）は拠点区分ごとに作成され、備え置かれているか。		YES	NO	所見
4	計算書類等	法人が作成している計算書類は、経理規程と一致しているか。		YES	NO	所見
		決算手続に際して各種機関の監査・承認及び日程等は法令及び定款の定めに従い適正に行われているか。		YES	NO	所見
		計算書類が様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、基本財産として表示されているものは定款の定めと対応しているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示されているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が1年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示されているか。		YES	NO	所見
		法人が作成している附属明細書は、経理規程と一致しているか。		YES	NO	所見
		法人全体及び拠点区分ごとに作成すべき附属明細書が全て作成されているか。		YES	NO	所見
		附属明細書が様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見
		附属明細書の勘定科目と金額は、計算書類と整合性がとれているか。		YES	NO	所見
		財産目録が記載すべき事項及び様式に従って作成されているか。		YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
		財産目録の勘定科目と金額は、法人単位貸借対照表と整合性がとれているか。		YES	NO	所見
5	資産、負債の基本的な会計処理	資産は、原則として、取得価額（受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額）で計上されているか。		YES	NO	所見
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		YES	NO	所見
6	収益、費用の基本的な会計処理	収益は、原則として、物品の販売又はサービスの提供等を行い、かつ、これに対する現金及び預金、未収金等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。（発生主義）		YES	NO	所見
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		YES	NO	所見
7	内部取引	内部取引は相殺消去されているか。	無	有 YES	NO	所見
8	預貯金・積立資産	残高証明書等により残高が確認されているか。	無	有 YES	NO	所見
9	徴収不能額	法的に消滅した債権又は徴収不能な債権がある場合、これらについて徴収不能額が計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
10	有価証券	満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のあるものは、時価で計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
		満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定されているか。（なお、取得価額と償却金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。）	無	有 YES	NO	所見
		有価証券について、会計年度の末日における時価がその時の取得価額より著しく低い場合、当該有価証券の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。	無	有 YES	NO	所見
		上記以外の有価証券は取得価額で計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
11	棚卸資産	棚卸資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価よりも下落した場合、時価が付されているか。	無	有 YES	NO	所見
12	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。	無	有 YES	NO	所見
13	固定資産	有形固定資産は、定額法又は定率法のいずれかの方法に従い、無形固定資産は、定額法により、相当の減価償却が行われているか。	無	有 YES	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産の有無を把握しているか。	無	有 YES	NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著し	無	有		

No.	勘定科目・項目等	確 認 事 項	残高 等	チェック		
				YES	NO	所見
		く低い資産がある場合、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。 ※ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる点に留意する。				
14	借入金	借入目的に応じた適切な勘定科目に計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
	債権債務の状況	借入金（理事長に委任されていない多額の借財に限る）は、理事会の議決を経て行われているか。また、借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであるか。		YES	NO	所見
		借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合は、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されており、その寄附が遅滞なく履行されているか。		YES	NO	所見
15	リース取引	リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、ファイナンス・リース取引は、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理が行われているか。（なお、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。）	無	有		
				YES	NO	所見
		リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	有		
				YES	NO	所見
16	引当金	賞与引当金や退職給付引当金、その他将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる取引がある場合に、引当金として計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		徴収不能のおそれのある債権がある場合、その徴収不能見込額が徴収不能引当金として計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
17	基本金	基本金は社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を寄附の種類に応じて計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
18	国庫補助金等特別積立金	社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から補助金、助成金、交付金等を受領した場合、国庫補助金等特別積立金として積立てを行っているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		国庫補助金等特別積立金について、対象資産の減価償却費のその取得原価に対する割合に相当する額を取り崩しているか。	無	有		
				YES	NO	所見
		上記取崩し額は、サービス活動費用の控除項目として、国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。 また、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損・処分損が計上される場合は、特別費用に控除項目として、当該資産に係る国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。	無	有		
				YES	NO	所見
19	その他の積立金	その他の積立金は、理事会の決議を経た上で、積立ての目的を示す名称を付し、同額の積立資産が積み立てられているか。	無	有		
		その他の積立金の積立は、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を	無	有		

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
		加算した額に余剰が生じた場合に行われているか。				
		その他の積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該その他の積立金を同額取崩しているか。	無	有 YES	NO	所見
		就労支援事業に関する積立金を計上している場合、各積立金の計上金額は、会計基準省令所定の要件を満たしているか。	無	有 YES	NO	所見
20	補助金	補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
21	寄附金	金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
		経常経費に対する寄附物品は、取得時の時価により、経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
		土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品は、取得時の時価により、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上され、資金収支計算書には計上されていないか。	無	有 YES	NO	所見
		共同募金からの配分金は、その配分金に基づき適切な勘定科目に計上され、このうち基本金又は国庫補助金等特別積立金に組み入れるべきものは適切に組入れられているか。	無	有 YES	NO	所見
		寄附金申込書、寄附金領収書（控）、寄附金台帳の記録は全て対応しているか。	無	有 YES	NO	所見
22	共通支出（費用）の配分	共通支出（費用）の配分は、合理的な基準に基づき適切に行われているか。	無	有 YES	NO	所見
23	整合性	資金収支計算書の当期末支払資金残高と貸借対照表の支払資金残高（流動資産と流動負債の差額。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除く。）は一致しているか。		YES	NO	所見
		事業活動計算書の次期繰越活動増減差額と貸借対照表の次期繰越活動増減差額は一致しているか。また、（うち当期活動増減差額）が、事業活動計算書の当期活動増減差額と一致しているか。		YES	NO	所見
		貸借対照表の純資産の部と財産目録の差引純資産は一致しているか。		YES	NO	所見
24	注記	該当する事項がない場合、項目名の記載が省略できる注記事項と項目名の記載が省略できない注記事項が区分され、省略できない事項において該当する事項がない場合には、「該当なし」と記載されているか。		YES	NO	所見
		注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合性がとれているか。		YES	NO	所見
25		社会福祉法人会計基準で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、法人の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しているか。	無	有 YES	NO	所見

- ① 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、社会福祉法人会計基準に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、社会福祉法人会計基準に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。「所見」欄に関連する記載を行う場合には、「チェック」欄の「所見」を○で囲みます。
- ② 「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。また、「YES」であっても、改善すべき点があれば記載します。

財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書(別紙)

総合所見	
「財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト」に基づき支援業務を行った結果、全体として貴法人の事務処理体制は良好と認められ、強調して指摘すべき事項はありませんでした。 なお、個別所見については下記の通りです。	
支援項目及びその事項についての所見	
NO. 勘定科目・項目等	事務処理体制の要改善事項及び特記事項
4 計算書類等	○事実関係 定款にて基本財産として記載されている現金100万円が、流動資産の定期預金として計上されていました。
	○要改善内容 上記100万円は本来、固定資産の基本財産として計上されるべきであることを指導し、当期の決算からは定款と計算書類の間に齟齬はありません。
18 国庫補助金等 特別積立金	○事実関係 中小機構のサービス等生産性向上IT導入支援事業補助金の交付を受けてシステムを導入した処理の指導をしました。
	○要改善内容 補助金の総額を施設整備等補助金収益に計上していますが、ソフトウェアの構築費用部分の補助金については、国庫補助金に積み立てで処理し、前述に付随して発生する賃借料や保守料部分の補助金については、国庫補助金をいちど積み立てた後に、期中で取崩しの処理をしています。
21 寄附金	○事実関係 寄附金受領の流れを指導しました。
	○要改善内容 寄附金については、受領証の受領日が申込書の承認日より前の日になり、事後承認になってしまっていることがあるようでした。寄附金を預かるときは、申込書を受け取った後、まずは預かり証を発行し、その後責任者の承認を得た後、受領証を発行するように指導しています。
3 会計帳簿	○事実関係 当税理士事務所による巡回監査を毎月実施しており、巡回監査時に取引内容をチェックし、会計処理等に誤りがあればその都度指導し、法人は修正を行っております。
	○要改善内容 1年間の指導の中で、問題事項、保留事項はありません。
3 会計帳簿	○事実関係 当事務所の巡回監査後の伝票の遡及訂正は、巡回監査後の月で行い、すべてその履歴が確認できる社会福祉法人用のTKC会計システム(FX4クラウド)を使用しています。
	○要改善内容 当税理士事務所による巡回監査の実施を通して、遡及訂正処理についても、その都度内容の確認を行っています。